

会社概要

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社
設立	1986年3月3日
資本金	24億9千5百万円
従業員数	1,357名（連結）（2024年3月31日時点）
本社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア（2024年10月に東京都渋谷区へ移転予定） 株式会社ファースト／東京エレクトロン デバイス長崎株式会社
子会社 （グループ会社）	TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LIMITED／TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD.／TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.
関連会社	Fidus Systems Inc.
国内拠点	仙台／いわき／水戸／大宮／立川／新宿／横浜／松本／浜松／名古屋／大阪／福岡／伊万里
海外拠点	香港／深セン／上海／大連／シンガポール／バンコク／シリコンバレー／デトロイト／テキサス

役員一覧

取締役		監査役	
代表取締役社長・CEO	徳重 敦之	取締役（社外）	鬼塚 ひろみ
代表取締役	長谷川 雅巳	取締役（社外）	西田 啓
取締役	佐伯 幸雄	取締役（社外）	逢坂 清治
取締役	常石 哲男	常勤監査役	河合 信郎
		常勤監査役（社外）	松井 勝之
		監査役（社外）	湯浅 紀佳
		監査役（社外）	桑原 清幸

くわしくは、Webサイト「会社情報」をご覧ください。

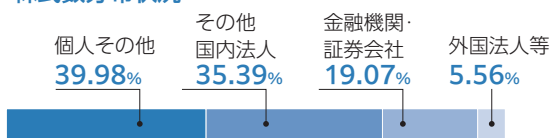
→ 役員一覧 <https://www.teldevice.co.jp/company/directors.html>



株式情報（2024年3月31日現在）

証券コード	2760
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場
発行可能株式総数	76,800,000 株
発行済株式の総数	31,336,500 株
株主数	24,265 名
単元株式数	100 株

株式数分布状況



株主数分布状況

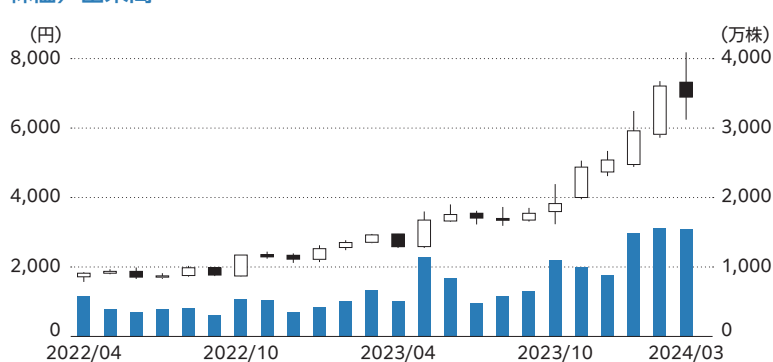


※自己株式1,476株は「個人その他」に含めています。

大株主の状況

	持株数(株)	持株比率(%)
東京エレクトロン株式会社	10,598,100	33.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,312,000	7.38
東京エレクトロンデバイス社員持株会	1,568,041	5.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	830,700	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・75723口)	393,477	1.26

株価／出来高



※2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施
(2023年9月以前の数値は当該株式分割が行われたと仮定して記載)

将来の業績見通しに関する注意事項

このインベスターズガイドは、2024年7月1日時点で作成されています。ビジネス戦略、業績予想などの将来の見通しに関する事項は、その時点で入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づいて書かれており、経営環境の変化により修正することがあります。したがって、当社は、内容の正確性、信頼性など、一切保証いたしかねますのでご了承ください。最新情報については、公表資料または当社Webサイトをご参照ください。なお、記載された商品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

Investors Guide 2024

株主・投資家の皆様へ

新中期経営計画を発表

2030年に向けた
TEDの成長ストーリーとは

インベスターズガイドについて

東京エレクトロンデバイス（TED）では、株主・投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーに、当社の事業へのご理解を深めていただくために必要な情報をコンパクトにまとめたインベスターズガイドを毎年発行しています。

本誌では、2024年3月期の振り返り、2025年3月期の見通しとともに、新たに発表した中期経営計画 VISION2030 の概要や方針、サステナビリティ推進の状況についてご報告します。

IR サイトのご案内

詳細は当社の IR サイトをご覧ください。

<https://www.teldevice.co.jp/ir/>

東京エレクトロンデバイス IR 検索



当社の IR コミュニケーション

当社は、企業価値向上のため、株主・投資家の皆様との建設的な対話を行い、双方の考えや理解を深めることが重要であると考えています。アナリストや機関投資家向けの決算説明会や、個人投資家向けの IR 説明会への参加などを通じ対話の充実を図っています。2024年3月期は、個人投資家向け説明会を2回実施、個人投資家向け IR イベントに1回参加、ラジオ番組に1回出演しました。また、IR サイト等を通じた情報開示に注力しています。



一般社団法人 日本 IR 協議会
IR 優良企業賞 2023
「IR 継続企業プレミアム」



大和インベスター・リレーションズ株式会社
大和インターネット IR 表彰 2023 「優良賞」



日興アイ・アール株式会社
2023 年度 全上場企業ホームページ
充実度ランキング「総合部門 最優秀サイト」



株式会社ブロードバンドセキュリティ
Gomez IR サイトランキング 2023
「IR サイト優秀企業：銅賞」

TED at a Glance

一目でわかる 東京エレクトロンデバイス



東証プライム
卸売業
証券コード 2760



売上高
2,428億円
(2024年3月期)



EPS(1株当たり当期純利益)
333.46円
(2024年3月期)



ROE(株主資本利益率)
25.1%
(2024年3月期)

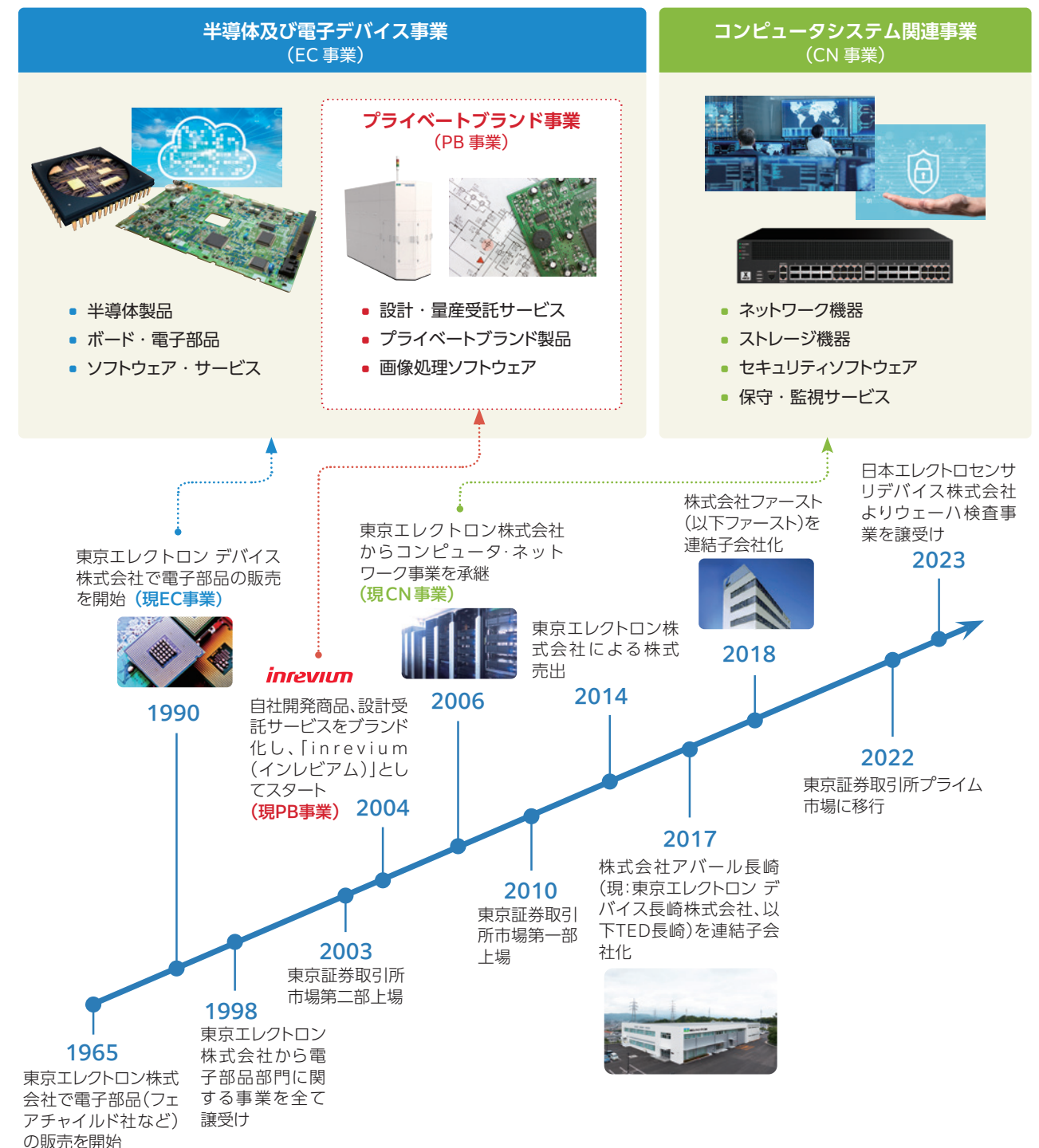


従業員数
1,357名
(うちエンジニア約30%)

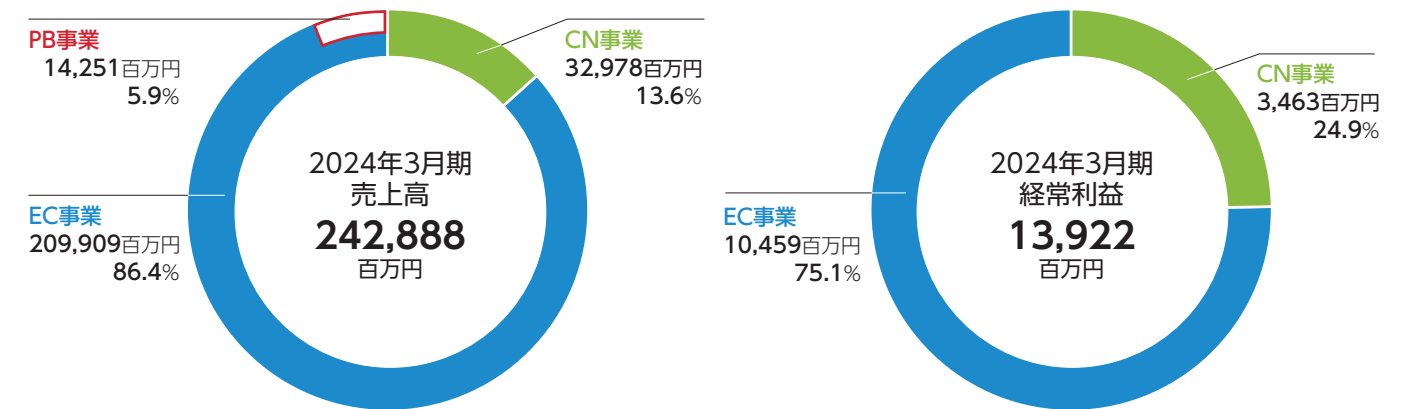


2024年10月
本社を
東京都渋谷区に
移転予定

▼ 当社のあゆみと事業

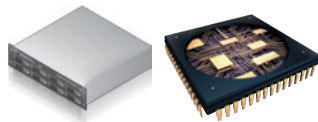


東京エレクトロデバイス、技術の進化を支える半導体とIT機器を提供する技術商社として歩んできました。最先端のIT機器や有力メーカーの半導体を取り扱い、産業機器や車載機器などの製造業を中心に幅広い分野の顧客を有しており、技術力を生かしたサポートやサービスを提供できることが強みです。現在は利益成長に向け、技術商社機能を生かして自社サービスを提供するDXベンダー、保有技術を活用したプライベートブランド製品を開発・提供するメーカーを目指し、取り組みを進めています。



当社の強み

製品



- 専門性・将来性が高い分野の海外IT製品
- 海外有力メーカーの半導体製品

技術



- 製品の技術サポートや保守・監視サービス
- 最先端技術を提供する技術サービス
- 設計・量産受託サービス

顧客



- 幅広い分野のお客様
- お客様は大手メーカーを含め2,000以上

当社の特徴

ストック型サービスの強化

- 専門性・将来性が高い分野の海外IT製品、セキュリティ製品
- 機器保守、セキュリティ監視サービス
- AI関連製品、技術サービスに注力

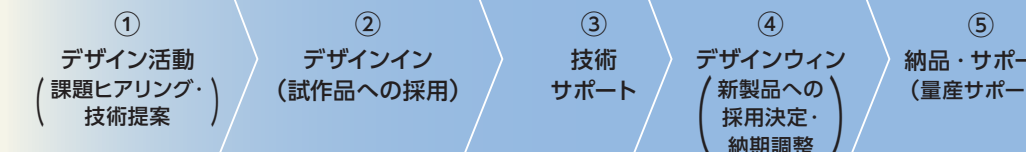
技術商社としてさらに進化

- 海外有力メーカーを中心に約40社の製品をラインアップ
- 専任エンジニアによる技術サポート
- 半導体を用いたシステム開発
- クラウドサービスの提供

メーカー機能の強化

- TED、ファースト、TED長崎が技術連携
- お客様の仕様に応じた基板の設計開発・量産のワンストップサービス
- 画像処理技術を用いたシステム開発
- 保有技術を生かしたプライベートブランド製品

当社のビジネスプロセス



市場・お客様

IT インフラ、クラウド、セキュリティ、AI 市場

- システムインテグレーター
- 一般企業
- 官公庁
- 公共教育機関
- 研究機関
- データセンター
- クラウド事業者
- 通信事業者

産業機器、車載機器を中心とした幅広い市場
OTセキュリティ※にも注力

- 産業機器
- 車載機器
- コンピュータ及びその周辺機器
- 通信機器
- 民生機器

医療機器、半導体製造装置等の産業機器分野
検査装置、ロボットシステム市場

- 産業機器
- 医療機器
- 放送・画像機器
- 研究機関

※工場や産業施設などで使用される運用技術 (Operational Technology) のセキュリティ

CN
コンピュータ
システム関連事業
→ P.11

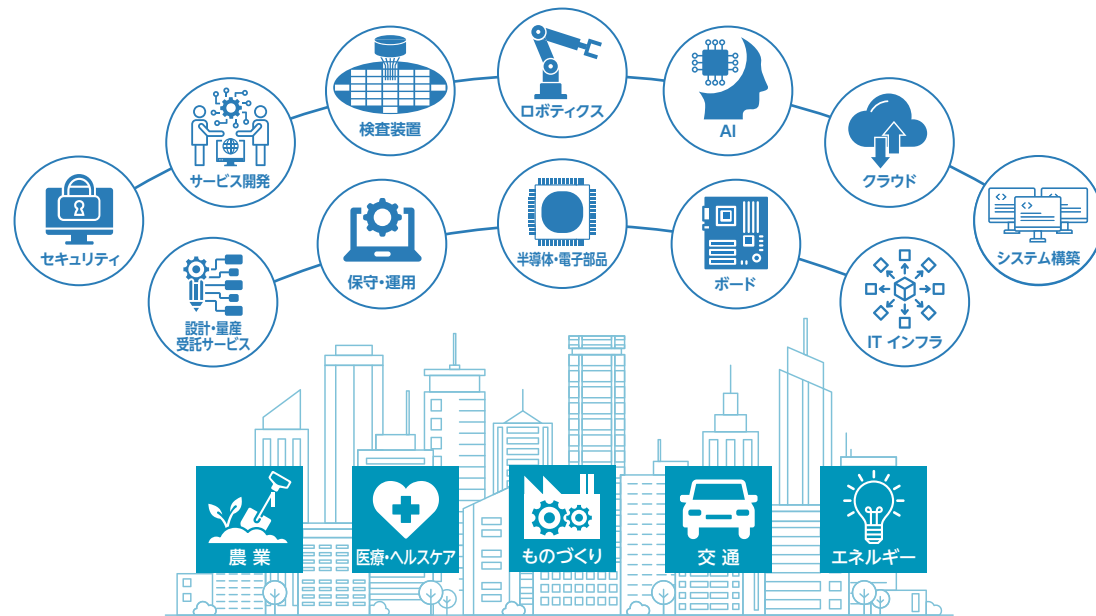
EC
半導体及び
電子デバイス事業
→ P.12

PB
プライベート
ブランド事業
→ P.13

メーカーと技術商社の力で社会課題を解決 新中期経営計画 VISION2030

MISSION

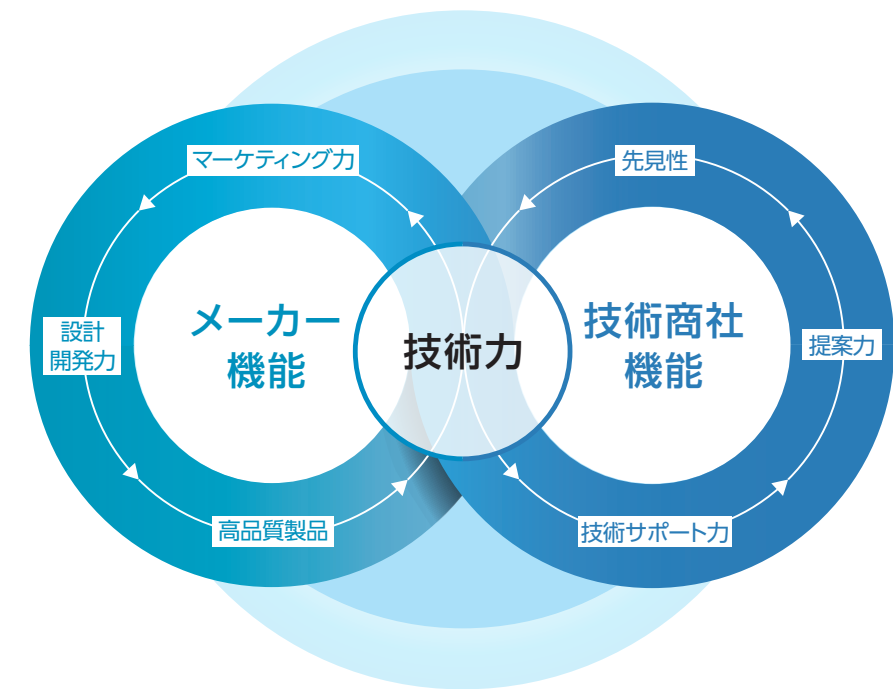
半導体やITを中心とする最先端テクノロジーを通して社会課題に向き合い
期待を超える価値を持つ解決策を提供することで
社会の持続的発展に貢献する



潜在的な社会課題

VISION

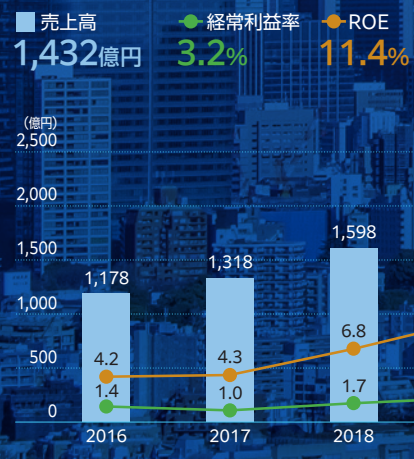
メーカーと技術商社の力で
潜在的な社会課題を解決する会社



中期経営計画の振り返りと展望

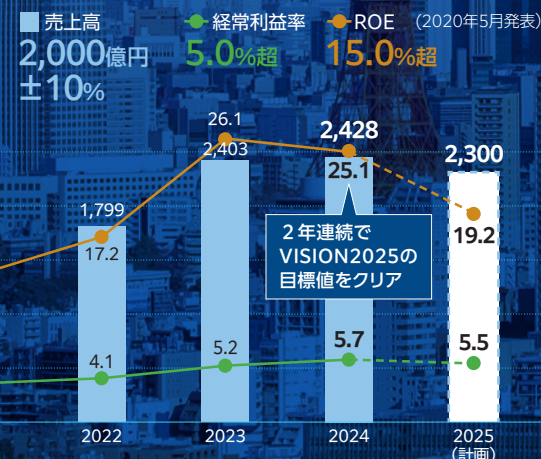
VISION2020 ■ 技術商社 × メーカー機能

成長エンジンの構築



VISION2025 ■ 技術商社機能を持つメーカーへ

成長ビジネスの立ち上げ

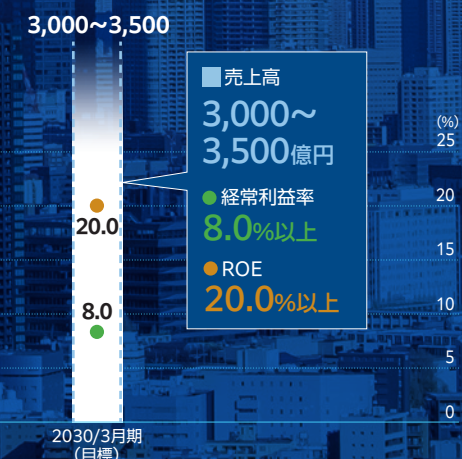


当社は、現行の中期経営計画VISION2025に続く、新たな中期経営計画VISION2030(対象期間:2026年3月期～2030年3月期)を策定しました。VISION2030では、半導体やITを中心とする最先端テクノロジーを通して社会課題に向き合い、期待を超える価値を持つ解決策を提供することで、社会の持続的発展に貢献することをミッション(経営方針)に掲げ、そのVISIONを「メーカーと技術商社の力で潜在的な社会課題を解決する会社」と制定しました。

VISION2030達成に向けた全社方針として、当社グループが持つ「メーカー」と「技術商社」の力により潜在的な社会課題(顧客課題)の解決を図るとともに、持続的な利益成長に資する行動を推進していきます。

VISION2030 ■ メーカーと技術商社の力で社会課題を解決

利益成長の加速



当社はこれまで、中期経営計画VISION2020、VISION2025と取り組みを進めてきました。

VISION2020は、2016年3月期から2021年3月期までの6か年計画でした。基盤ビジネスであるEC事業およびCN事業による安定的な利益成長と、既存の事業基盤を活用した高付加価値ビジネスを確立することを目標に掲げ、成長エンジンを構築しました。

VISION2025は、2022年3月期から開始し2025年3月期が最終年度となる4か年計画です。VISIONを「技術商社機能を持つメーカーへ」と定め、技術商社機能の進化とメーカー機能の強化により、成長ビジネスの立ち上げを推進しています。

2026年3月期から開始する新中期経営計画VISION2030では、これまでの取り組みの成果と新たな取り組みにより、利益成長の加速を目指していきます。

決意を持って
変革に挑戦し
利益成長を
加速させます

代表取締役社長・CEO

徳重 敦之

略歴

1986年4月 東京エレクトロン株式会社入社
2005年4月 当社執行役員
2007年6月 当社取締役
2011年6月 TOKYO ELECTRON DEVICE
HONG KONG LTD. (現 TOKYO ELECTRON
DEVICE ASIA PACIFIC LTD.) 董事長
2013年9月 inrevium AMERICA, INC.
(現 TOKYO ELECTRON DEVICE
AMERICA, INC.) CEO
2015年1月 当社代表取締役社長[現在に至る]
2024年6月 当社CEO(最高経営責任者)[現在に至る]
当社コーポレートオフィサー[現在に至る]

2024年3月期の振り返り

2024年3月期は、EC事業では顧客商権が拡大したものの、中国市場の停滞や一部の半導体メーカーによる直販化の影響により前期比で減収となりました。一方、CN事業ではセキュリティ関連製品やサブスクリプション型ライセンス及びサービス販売が好調に推移したことから増益となりました。当社グループの2024年3月期の業績は、売上高242,888百万円(前期比1.1%増)、営業利益15,428百万円(前期比8.4%増)、経常利益13,922百万円(前期比11.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9,986百万円(前期比13.8%増)となり、売上高、利益ともに過去最高となりました。

中期経営計画VISION2025においては、目標数値(売上高2,000億円±10%、経常利益率5.0%超、ROE15.0%超)を2023年3月期から2期連続でクリアし、経常利益率とROEについては2023年4月に公表した2025年3月期の見通し(売上高2,500億円、経常利益率5.5%、ROE20.0%)も1年前倒しで達成しました。

なお、2023年10月に事業譲受した日本エレクトロセンサリデバイス株式会社のウェーハ検査装置事業も業績へ寄与しており、業績等は半導体及び電子デバイス事業に含めています。

2025年3月期の見通し

2025年3月期の事業環境は、CN事業においては、セキュリティを中心にIT市場が堅調に推移すると見込んでいます。EC事業・PB事業においては、市場の調整が継続し、上期が底入り期、下期に回復基調に転換すると見込んでいます。主な背景としては、2024年3月期下期から調整期となり、サプライチェーンにおける在庫の消費に時間を要していることが挙げられます。特に中国市況停滞の長期化が、当社顧客の中心である産業機器分野に広く影響しています。また、一部の半導体メーカーによる直販化等に起因する売上高減少の影響が上期に最

も大きく表れる一方で、新規顧客商権の業績への寄与が下期から本格化することが期待されます。

以上の事業計画前提に基づき、2025年3月期は売上高2,300億円(前期比5.3%減)、経常利益127億円(前期比8.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益87億円(前期比12.9%減)を計画しています。2024年3月期の実績を下回るものの、2023年3月期から3期連続でVISION2025の目標数値を上回る見込みです。今後も引き続き、中長期的な成長を見据えて、利益成長に向けた取り組みを推進してまいります。

事業計画前提

		2024年3月期		2025年3月期	
		上期 成長期	下期 調整期	上期 底入り期	下期 回復期
E	半導体・ウェーハ市況	サプライチェーンにおける在庫 高水準		在庫水準適正化へ	
C	中国市況	停滞の長期化		回復基調	
・	産業機器	中国市況の影響により低調		回復基調	
P	車載機器	堅調に推移		堅調に推移	
B	商権	新規顧客商権の寄与 メーカー直販の本格化		新規顧客商権の寄与	
C	市況動向	セキュリティ中心にIT市場は堅調に推移		セキュリティ中心にIT市場は堅調に推移	
N	新規代理店契約	新規契約の獲得		新規契約の獲得	
	為替動向	前年比 円安で推移		前年比 円安で推移	
	売上高	2,428億円		2,300億円	
	経常利益率	5.7%		5.5%	
	ROE	25.1%		19.2%	

新中期経営計画VISION2030

現行の中期経営計画VISION2025は、財務指標に関しては2期連続で達成した一方、VISIONとして掲げた「技術商社機能を持つメーカーへ」という点については、計画期間において必ずしも具現化・達成できたとは言えず、より一層の注力と

「メーカー化」への信念を持った取り組みの継続が必要であると考えています。そこで今般、更なる企業価値の向上を目指して当社グループが躍進し続けていくことを念頭に置き、新中期経営計画VISION2030を策定しました。

新中期経営計画 VISION2030 (2026年3月期～2030年3月期)

MISSION

半導体やITを中心とする最先端テクノロジーを通して 社会課題に向き合い
期待を超える価値を持つ解決策を提供することで 社会の持続的発展に貢献する

当社グループは、技術商社として培った視座で、継続的に生まれてくる社会課題と向き合い続けます。そして社会（顧客）の期待を超える価値を持つ解決策を提供することで、最先端テクノロジーの社会実装を推進し「超スマート社会」の実現に貢献してまいります。

VISION

メーカーと技術商社の力で潜在的な社会課題を解決する会社

現行の中期経営計画VISION2025においては、「技術商社機能を持つメーカーへ」というVISIONに基づき、課題解決を実現するメーカーとしての力の強化に注力してきました。今後、2030年までには、AIの進展に代表されるような、あらゆる市場を巻き込む課題が数多く発生することが予想され、これまで以上に「メーカー機能」と「技術商社機能」の両面をフル活用することが求められます。新中期経営計画VISION2030では、当社グループがそれらの課題解決を「メーカー機能」と「技術商社機能」の両面から追求していくことを改めて広くステークホルダーの皆様にご認識いただくために、VISIONを「メーカーと技術商社の力で潜在的な社会課題を解決する会社」にアップデートしました。なお、メーカー機能の強化により持続的な収益性向上を実現するという強い決意に変わりはありません。

全社方針

「メーカー」と「技術商社」の力により
潜在的な社会課題（顧客課題）の解決を図る

- 全てのビジネスユニットが、自社製品（サービス）開発にも取り組みグループシナジーを創出することにより、期待を超える価値を持つ課題解決策を提案する
- 潜在的課題に対するマーケティング強化のため、技術商社部門は新規代理店権と顧客商権の獲得を推進する
- 課題解決を可能とする事業基盤の早期確立に向け、積極的にM&Aを活用する

持続的な利益成長に資する
行動を推進する

- 差別化できる自社製品（サービス）開発に向けた積極的な投資を行う
- フロー型からストック型サービスビジネスへの移行を推進する
- 中長期利益の拡大に向けた投資（研究開発、人材採用、社員教育等）を行う

事業別運営方針

- CN**
事業

 - 顧客のニーズを理解し、DXを支えるソリューションとサービスを提供
 - 顧客のデジタル技術活用を支援し、顧客満足度を向上
- EC**
事業

 - 産業機器、車載関連機器、クラウドサービス、OTセキュリティ※1分野などの成長マーケットに注力
 - 半導体の専門知識を生かし、ソリューション型ビジネスを展開
- PB**
事業

 - 計測・検査技術を核に、ウェーハ検査装置を中心とした製品をグローバルに提供
 - 半導体関連技術と高品質な開発・製造基盤を生かし、医療ODM※2及び基板OEM※3のサービスを強化

※1 工場や産業施設などで使用される運用技術（Operational Technology）のセキュリティ
※2 Original Design Manufacturing：製品の設計から製造までを一手に担うサービス
※3 Original Equipment Manufacturing：ODM に対して生産のみを委託・受託するサービス

財務モデル (2030年3月期)

「増益増収」(増益率>増収率)による持続的な利益成長を目指す

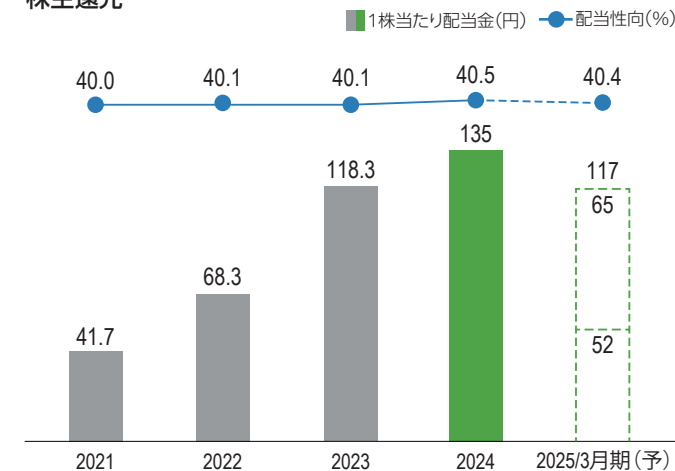
売上高	3,000～3,500 億円
経常利益率	8% 以上
ROE(株主資本利益率)	20% 以上

資本政策

持続的な利益成長による企業価値の更なる向上を目指すため、資本政策においては、成長投資、株主還元、財務健全性の3つを重要事項と考えています。

成長投資	<p>持続的な成長への投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ●技術開発・事業拡大に向けた積極的な投資(M&Aを含む) ●競争力強化を目的とした社内DX、社外DXへの投資 ●人材育成への積極的な投資
株主還元	<p>利益成長による長期的な高リターン</p> <ul style="list-style-type: none"> ●持続的な利益成長を実現し、企業価値向上 ●業績に応じた株主還元(配当性向:40%目安)
財務健全性	<p>財務体質の強化と適切な財務レバレッジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自己資本比率:40%以上 ●ROE:20%以上 ●適正な在庫水準の維持

株主還元



※2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施
(2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当金を算定)

サステナビリティ

当社では、事業を通じて提供する様々なソリューションによって豊かな暮らしと持続的な社会の発展へ貢献していくこと、また、マテリアリティ（重要課題）の解決に取り組むことで、当社グループの持続的な発展・企業価値の向上を目指しています。特に人的資本・多様性の観点では、グローバルな視点で顧客満足を追求める人材を育成し、社員の意欲向上を支援していくために個々の能力を伸ばす環境を整備することに加え、

次世代リーダーの育成に注力していきます。また、気候変動に対しては2050年度におけるカーボンニュートラルを目指すべく、2030年度の目標を設定(2021年度対比50%削減)しており、この取り組みの一環として、2023年10月よりエンジニアリングセンター（横浜市都筑区）では実質再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを実施しています。

コーポレートガバナンス強化

当社は、新たにコーポレートオフィサー制度を導入するとともに、グループ経営執行における最高責任者の明確化を目的としてCEO(最高経営責任者)を新設しました。コーポレートオフィサーは、当社グループの執行側の最高位の職位として全社的な視座を持ち、経営執行に責任を持ちます。加えて取締役

役会に出席して議案説明や質疑に対応することで、取締役会の監督機能の一層の強化を図ります。また、コーポレートオフィサーは、新たに設けた執行側の最高意思決定機関である「コーポレートオフィサー会議」のメンバーとして、迅速な意思決定と機動的な業務執行を担います。

ステークホルダーの皆様へのメッセージ

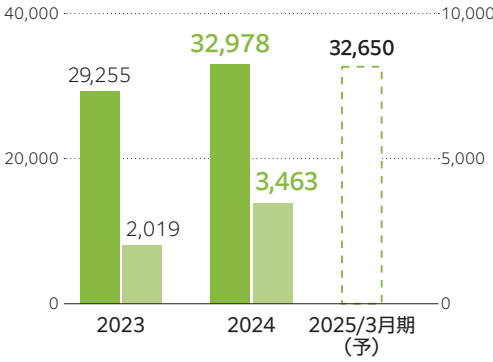
2025年3月期が最終年度となる中期経営計画VISION2025は、財務指標を上回り、2024年3月期には経常利益率・ROEの最終年度の見通し達成するなど、順調に進捗してきました。2025年3月期は調整局面となるものの、中長期的には、DXやEV、AIへの需要の高まりを背景とした半導体市場や、セキュリティ市場、IT市場などの成長を見込んでいます。引き続き、柔軟なソリューションの開発や顧客ニーズへの迅速な対応が不可欠であると考えており、今後も将来の利益成長につながる取り組みをより一層強化し、継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



CN | コンピュータシステム 関連事業

◆ 売上高・セグメント利益推移 (百万円)
■ 売上高(左軸) ■ 経常利益(右軸)



◆ 品目別売上高構成比



◆ 分野別売上高構成比



2024年3月期の業績概要

市況

- クラウド移行やセキュリティ対策など企業のIT投資は引き続き堅調

当社の状況

- セキュリティ関連製品、サブスクリプション型ライセンス及びサービスの販売が好調
- ネットワーク関連製品の販売も堅調
- 保守・監視サービスの売上高増加と為替変動リスク回避策の強化などにより、利益率が改善

2025年3月期の業績予想と取り組み

事業計画前提

- セキュリティを中心にIT市場は堅調に推移
- 新規代理店契約の獲得

業績予想

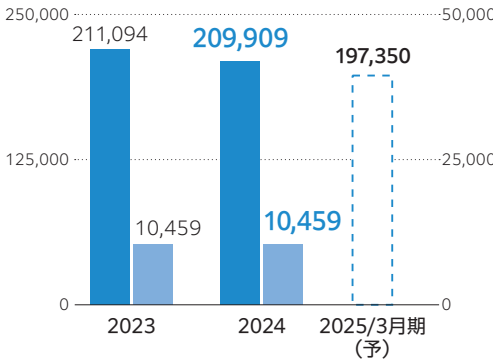
- 売上高32,650百万円(前期比1.0%減)

取り組み

- 新規商材の取り扱い開始(TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.でのマーケティング強化)
- ストックビジネスの拡充(自社サービス、技術コンサルティングサービス)

EC | 半導体及び 電子デバイス事業

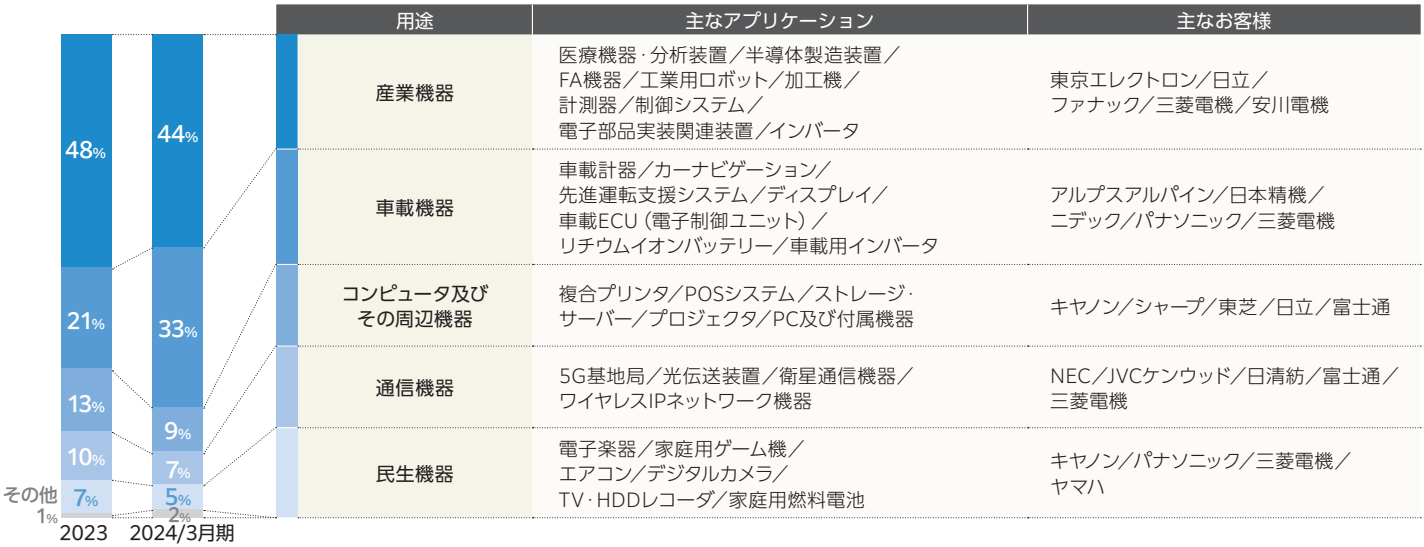
◆ 売上高・セグメント利益推移 (百万円)
■ 売上高(左軸) ■ 経常利益(右軸)



◆ 品目別売上高構成比



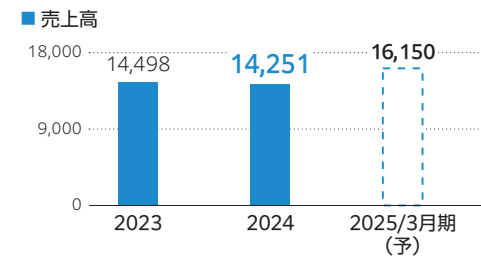
◆ 用途別売上高構成比



※主な仕入先と主なお客様(50音順)は敬称を省略し、略称やグループ名で表記しています。

PB プライベート ブランド事業

◆ 売上高推移（百万円）



プライベートブランド製品

東京エレクトロン デバイス株式会社

「画像処理」「データサイエンス」「ロボティクス」などの保有技術を融合し、検査や作業の自動化・省人化を実現するモノづくりシステムを開発、提供しています。



化合物半導体ウェーハ
検査装置
RAYSENS

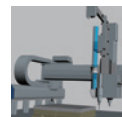


ビジョン
オートメーション
システム
TriMath

画像処理技術を有するメーカーです。製造業におけるファクトリーオートメーション向け画像処理ソフトウェアやマシンビジョン技術、AIにより個体差がある製品の外観検査を自動化するAIプラットフォームなどを提供しています。



AI プラットフォーム
FV-AID / FV-PDL



ロボット
ビジョンシステム
Robot Vision System

東京エレクトロン デバイス長崎株式会社

高品質で少量多品種製造が可能な基板製造ラインを有しており、設計・量産受託サービスの量産対応も行っています。スマート電源システムやデータセンター向けセキュリティ、環境監視製品などの自社製品も提供しています。



RMS
シリーズ
ラックモニタリング
システム



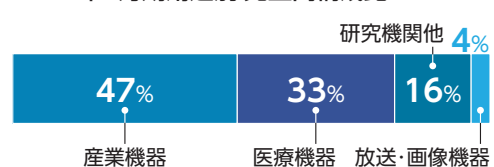
分散型
エネルギーシステム
50kW 系統連系インバータ
SPMシリーズ

設計・量産受託サービス

設計・量産受託サービスはinrevium（インレビウム）ブランドとして、お客様の基板の仕様検討・設計・試作・評価・量産試作・量産をワンストップで提供するサービスです。EC事業との連携により、最先端半導体を搭載した高付加価値製品の開発を強化しています。



2024年3月期用途別 売上高構成比



2024年3月期の業績概要

当社状況

- TEDはウェーハ検査装置の販売が寄与し、医療機器向けの設計・量産受託サービスも堅調に推移
- TED長崎は電力・産業機器向けは好調であったが、半導体製造装置向け基板製造ビジネスが低調
- ファーストは検査システムが低調

2025年3月期の業績予想と取り組み

業績予想

- 売上高16,150百万円（前期比13.3%増）

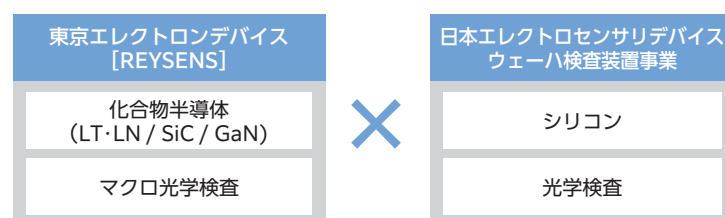
取り組み

- ウェーハ検査装置事業の強化（装置納入の本格開始、技術共有、国内外ウェーハメーカーへの販促）
- TED長崎の製造ライン強化（設備投資による生産能力向上）
- ビジョンオートメーションシステム強化（機能追加）

Close-up ウェーハ検査装置事業の強化

当社は、2023年10月に日本エレクトロセンサリデバイス株式会社よりウェーハ検査装置事業を譲り受け、シリコンウェーハ検査装置の製造・販売・メンテナンス業務を開始しています。当社がこれまで取り組んできた化合物半導体ウェーハ検査装置とは検査方式や検査対象物が異なるため、技術面や顧客基盤においてシナジー効果が期待できます。

2025年3月期は、シリコンウェーハ検査装置の納入を本格的に開始するとともに、SiC向けの化合物半導体ウェーハ検査装置の製品化・海外拡販を進め、フィールドサポート体制も整備していきます。また、次世代製品の開発に向けた研究開発も推進していきます。



シナジーを最大限に活用し 技術開発・海外展開を加速

サステナビリティへの取り組み

技術商社として、メーカーとして—— ステークホルダーと一体となって、持続的な社会の発展に貢献していきます。

2024年4月、当社グループは2030年に向けたVISIONを「メーカーと技術商社の力で潜在的な社会課題を解決する会社」と決めました。これまでも当社グループは、技術商社として、メーカーとして、お客様の課題に寄り添い事業成長してまいりましたが、今後も持続的な発展・企業価値の向上を実現するため、抽出したマテリアリティ（重要課題）に基づき、人材育成・多様性の確保、気候変動リスクの分析と対策、再生可能エネルギーの導入など、さまざまな取り組みを行っていきます。また当社グループが培ってきたエレクトロニクス及びITを中心としたリソースを活かし、事業を通じて提供する様々なソリューションによって、豊かな暮らしと持続的な社会の発展へ貢献してまいります。

引き続き、ステークホルダーの皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

コーポレートオフィサー
執行役員副社長

篠田 一樹

基本方針

自らの企業価値の向上及び事業の継続性と社会の持続的な成長は相互に関連し合うものであるとの認識のもと、当社グループは、事業を通じて提供する様々なソリューションによって、豊かな暮らしと持続的な社会の発展へ貢献してまいります。また、ESGの視点やSDGsの目標を参照しつつ、次の内容をマテリアリティ（重要課題）として認識し、課題の解決に取組むことで当社グループの持続的な発展・企業価値の向上を目指します。

サステナビリティを巡る取り組みの基本方針

当社グループが策定した中期経営計画VISION2025では、その目指す将来像として「DRIVING DIGITAL TRANSFORMATION」をミッションとして掲げ、データとデジタル技術を活用した高効率スマート社会である「Society5.0」の到来と持続的な発展への貢献を目指しています。この観点に基づく当社グループにおけるサステナビリティに関する取組みの基本方針は、右のとおりです。

マテリアリティ（重要課題）

当社では、下記の3項目を、現時点におけるマテリアリティ（重要課題）として認識しています。

当社のマテリアリティと、関連するSDGsの各目標

1. 会社が培ってきた リソースを活かした サステナブルな社会への貢献

当社グループが培ってきたエレクトロニクス及びITを中心としたリソースを活かし、持続的な社会の実現に貢献してまいります。



2. 基本的人権の尊重を 根幹に据えた 労働環境・人事制度の構築

基本的人権の尊重を根幹に据え、働きやすさ・働きがい意識した労働環境と人事制度を構築し、会社の持続的な発展を目指します。



3. 社会と会社の持続可能な関係を 継続させていくための 環境負荷の軽減

企業活動により生じる環境負荷（環境リスク）を軽減し、社会と会社が持続可能な関係を継続できるように努めます。



マテリアリティ

1. 会社が培ってきたリソースを活かしたサステナブルな社会への貢献

最新の取り組み

当社グループは、エレクトロニクス及びITを中心とした事業そのものが持続的な社会の発展へ貢献すると考えています。

まず、目標3の例として、2023年11月にクラウドIoTサービスを利用した建設現場での窓閉め確認作業の効率化の事例をプレスリリースしました。このソリューションは、窓閉め確認作業の効率化を通じて、建設現場における不具合防止、作業者の労働時間の短縮を実現します。

また、目標13の例として、2023年12月にオフィスのCO₂排出量をリアルタイムに可視化するセンサマネジメントユニットと交流電流監視ユニットの事例をTED長崎がプレスリリースしました。センサデータの収集とCO₂排出量の計測・可視化により、気候変動に対する影響を把握し、減少させるための対策を講じることが可能になります。

今後もDXソリューションの提供により、当社グループの事業そのものがサステナブルな社会への貢献につながるよう取り組んでいきます。

3 すべての人に健康と福祉を

クラウドIoTサービス「IoT INSIGHT CaaS」鹿島建設株式会社の建設現場で「窓閉め確認作業」の効率化を実現

https://www.teldevice.co.jp/pro_info/2023/press_231109.php

13 気候変動に具体的な対策を

NEC ネットズエスアイ株式会社の本社ビルにセンサマネジメントユニットと交流電流監視ユニットを導入

https://www.teldevice.co.jp/pro_info/2023/press_231212.php

マテリアリティ

2. 基本的人権の尊重を根幹に据えた労働環境・人事制度の構築

戦略

社員の成長を重視し、グローバルな視点と顧客満足を追求できる人材を育成することを推進しています。社員の向上意欲を尊重し、個々の強みや専門性を伸ばす環境を提供するため階層別教育や各種研修を実施しており、次世代リーダー育成にも力を入れています。また、毎年一定数の新卒採用と戦略的な中途採用を行うことで、事

業セグメントごとに人材面の強化を図っています。

当社グループでは、文化・民族及び個人の人格を尊重し、国籍や性別、性的指向、障害、年齢などによって活躍の場が制限されることなく、多様な視点や価値観に基づく能力を引き出すことが持続的な成長につながると考えています。

くわしくは、Webサイト「サステナビリティ」をご覧ください。

→ 人的資本関連

https://www.teldevice.co.jp/csr/human_capital.html

会社の永続的な発展

新中期経営計画VISION2030の達成

人材育成の基本方針

- 社員の成長が個人のやりがい、達成感に寄与するという前提に立った上で、グローバルな視点を持ちかつ顧客満足を得ることやニーズを満たすことができる人材を育成する
- 社員の学びたいという向上意欲を重視した社員の能力開発を推進する
- 個人の強みや専門性を伸ばすことで全社員が最大限に力を発揮できる環境づくりを推進する

次世代リーダー養成のための人材育成計画

教育活動

階層別教育、キャリア研修、語学研修、ビジネススキル研修、実務研修、技術研修

人材配置

- 異動希望申告制度
 - 短・中・長期レンジでの適材適所を実現する枠組みを運営
- 報酬
- 社員の役割に応じた処遇を実現する柔軟な報酬体系を構築

働きがい

採用活動

人事制度

労働環境

基本的人権の尊重

すべての人の基本的人権を尊重し、社内的地位、雇用形態、年齢、性別、出身、祖先、国籍、人種、障害、宗教、信条、結婚の有無等を理由にした不当な差別や嫌がらせのような個人の尊厳を傷つける行為は一切行いません。

職場環境

- 会社独自の育児や介護に関する休暇・休業制度の支援
- 各種ハラスメント、コンプライアンス教育
- 業務効率化や有給休暇取得促進、ノー残業デー設定等による労働時間削減推進
- 仕事と家庭の両立を支援する職場風土醸成として、男性社員の育児休業取得促進
- 利用制限のないテレワークを恒常的な制度として実施

働きやすさ

指標と目標

人的資本／多様性に係る実績及び目標は右のとおりであり、当社グループにおける主要な事業を営む東京エレクトロンデバイス株式会社のものを記載しています。

※1 女性管理職比率については、2025年度で10%以上、2029年度で12%以上を目標としています。

※2 リフレッシュ休暇とは、勤続年数に応じて連続休暇を取得できる特別休暇制度です。

項目	2023年度実績	2024年度目標
女性管理職比率	12.1%	※1
離職率	1.3%	3.0%以内
リフレッシュ休暇利用率※2	78.0%	70.0%以上
有給休暇消化率	68.5%	70.0%以上
健康診断受診率	100.0%	100.0%

マテリアリティ

3. 社会と会社の持続可能な関係を継続させていくための環境負荷の軽減

くわしくは、Webサイト「サステナビリティ」をご覧ください。

→ 気候変動関連

<https://www.teldevice.co.jp/csr/tcfd.html>



戦略

中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、気候変動に関連するリスク／機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社グループはIEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（2℃シナリオ及び4℃シナリオ）を参照し、2050年度までの長期的な当社グループへの影響を考察し、シナリオ分析を実施しています。

ガバナンス

気候変動に関わる基本方針や重要事項、リスク／機会などの検討・審議については、関連部署の代表者が「TCFDワーキンググループ」を組成して検討しています。TCFDワーキンググループで審議・検討した事項はサステナビリティ委員会が取りまとめ、取締役会に報告しています。取締役会で審議・決定された議案は、各部門に展開され、それぞれの経営計画・事業運営に反映します。



当社エンジニアリングセンターにおいて、2023年10月1日より実質再生可能エネルギー由来の電力を利用しています。

リスク管理

TCFD ワーキンググループにおいて、気候変動リスクに関するシナリオ分析を実施しています。気候関連リスクの優先順位付けとして、リスク／機会の発生可能性と発生した際の影響を踏まえ、特に優先度の高い事項に注力して取り組んでおり、取組状況はサステナビリティ委員会において継続的な確認等を行っています。

気候関連リスクの管理プロセスとしては、サステナビリティ委員会及びTCFD ワーキンググループを通じて、気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を行っています。サステナビリティ委員会及びTCFD ワーキンググループで分析・検討した内容は取締役会に適宜報告し、全社で統合したリスク管理を行っています。

指標と目標

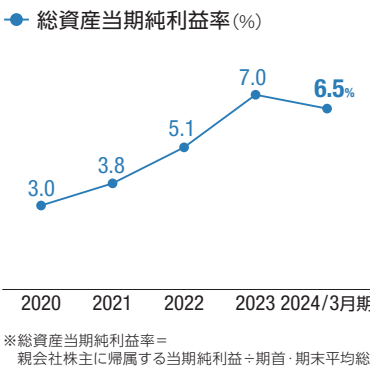
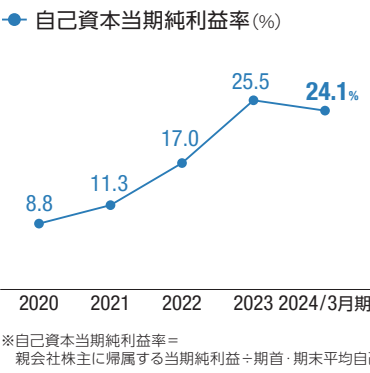
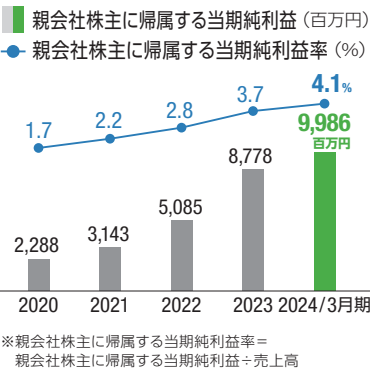
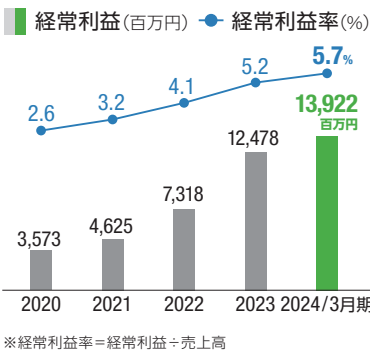
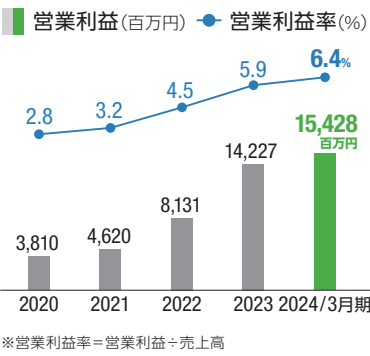
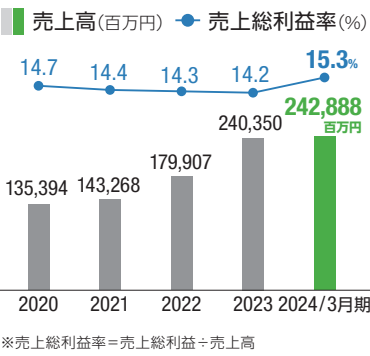
当社グループでは、環境問題への対応等を考慮し、環境に優しい製品の提供及び汚染の予防をはじめとした各種取組みを実施しています。当社グループは、気候変動対応を経営上の重要課題と認識し、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス（GHG）の総排出量（Scope1・2）を指標として設定しています。国内連結グループにおける2021年度及び2023年度の総排出量実績は次のとおりです。また、2050年度のカーボンニュートラルを目指して、2030年度の目標を設定しています。

	2021年度実績	2023年度実績	2030年度目標
Scope1・2 排出量	1,629 t-CO ₂	1,403 t-CO ₂	2021年度対比50%削減

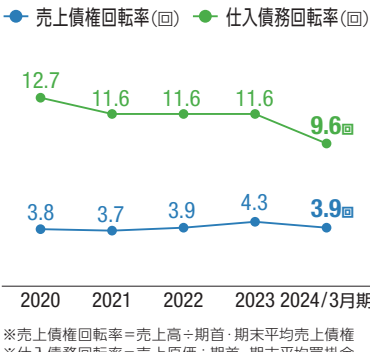
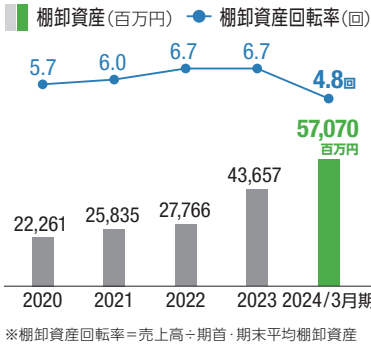
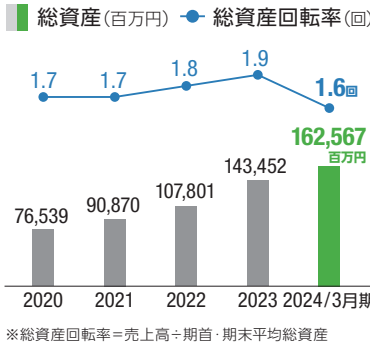
業績・財務ハイライト (単位:百万円)

損益状況	2020	2021	2022	2023	2024/3月期
売上高	135,394	143,268	179,907	240,350	242,888
売上総利益	19,902	20,601	25,638	34,243	37,168
売上総利益率	14.7%	14.4%	14.3%	14.2%	15.3%
販売費及び一般管理費	16,091	15,981	17,506	20,016	21,739
営業利益	3,810	4,620	8,131	14,227	15,428
営業利益率	2.8%	3.2%	4.5%	5.9%	6.4%
経常利益	3,573	4,625	7,318	12,478	13,922
経常利益率	2.6%	3.2%	4.1%	5.2%	5.7%
税金等調整前当期純利益	3,227	4,589	7,910	12,469	13,887
親会社株主に帰属する当期純利益	2,288	3,143	5,085	8,778	9,986
財政状態	2020	2021	2022	2023	2024/3月期
流動資産	68,668	82,721	98,895	134,309	151,336
固定資産	7,870	8,149	8,906	9,143	11,231
資産合計	76,539	90,870	107,801	143,452	162,567
流動負債	31,054	39,997	56,622	70,595	89,035
固定負債	18,344	21,220	19,160	33,859	27,341
負債合計	49,398	61,217	75,783	104,455	116,377
純資産	27,141	29,652	32,018	38,997	46,190
負債純資産合計	76,539	90,870	107,801	143,452	162,567
キャッシュ・フロー	2020	2021	2022	2023	2024/3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,651	△3,463	△891	△12,185	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549	△469	△155	△199	△2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,479	5,079	606	13,746	2,529
現金及び現金同等物の期末残高	4,218	5,391	5,028	6,442	6,757

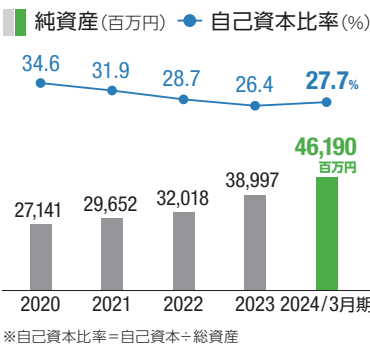
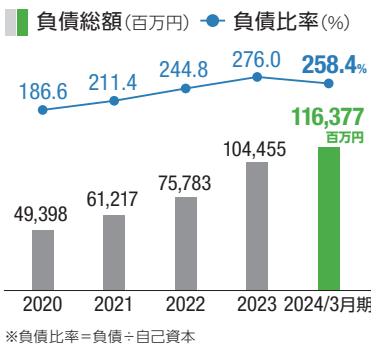
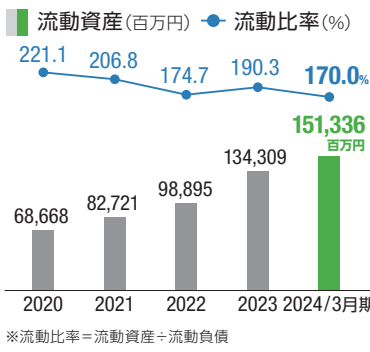
収益性



効率性



安全性



その他の指標

